

立川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部  
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和3年2月18日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号）の公布による。

立川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

立川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例（平成30年立川市条例第18号）の一部を次のように改正する。  
次の表中、下線が引かれた部分については、改正前を改正後のように改める。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第1章～第4章 ……略……</p> <p><u>第5章 雑則（第33条）</u></p> <p>附則</p> <p>（基本方針）</p> <p>第3条 ……略……</p> <p>2～4 ……略……</p> <p><u>5 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>6 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p><u>7 ……略……</u></p> <p>（管理者）</p> <p>第5条 指定居宅介護支援事業者は、各指定居宅介護支援事業所において常勤の指定居宅介護支援事業所を管理する者（以下「管理者」という。）を置かなければならない。</p> <p>2 管理者は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号イ（3）に定める主任介護支援専門員（以下この項において「主任介護支援専門員」という。）でなければならない。ただし、主</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第4章 ……略……</p> <p>附則</p> <p>（基本方針）</p> <p>第3条 ……略……</p> <p>2～4 ……略……</p> <p>5 ……略……</p> <p>（管理者）</p> <p>第5条 指定居宅介護支援事業者は、各指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援事業所を管理する者（以下「管理者」という。）を置かなければならない。</p> <p>2 管理者は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号イ（3）に定める主任介護支援専門員でなければならない。</p>

任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を管理者とすることができる。

3 管理者は、専ら当該指定居宅介護支援事業所の管理に係る職務に従事する者でなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

(1)及び(2) ……略……

(運営規程)

第8条 指定居宅介護支援事業者は、各指定居宅介護支援事業所において、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。

(1)～(5) ……略……

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) ……略……

(勤務体制の確保等)

第9条 ……略……

2及び3 ……略……

4 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第9条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症及び非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下

3 管理者は、専ら当該指定居宅介護支援事業所の管理に係る職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

(1)及び(2) ……略……

(運営規程)

第8条 指定居宅介護支援事業者は、各指定居宅介護支援事業所において、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。

(1)～(5) ……略……

(6) ……略……

(勤務体制の確保等)

第9条 ……略……

2及び3 ……略……

「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(内容及び手続の説明及び同意)

第10条 ……略……

2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づいて作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等につき説明を行い、理解を得なければならない。

3～6 ……略……

(指定居宅介護支援の具体的取扱方針)

第20条 指定居宅介護支援の具体的な取扱いは、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次の各号に掲げるところによらなければならない。

(内容及び手続の説明及び同意)

第10条 ……略……

2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づいて作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること等につき説明を行い、理解を得なければならない。

3～6 ……略……

(指定居宅介護支援の具体的取扱方針)

第20条 指定居宅介護支援の具体的な取扱いは、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次の各号に掲げるところによらなければならない。

(1)～(7) ……略……

(8) 介護支援専門員は、サービス担当者会議（利用者及びその家族の参加を原則とし、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者（以下「担当者」という。）を招集して行う会議（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めること。ただし、利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下この条において「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合は、担当者に対する照会等により意見を求めることができる。

(9)～(19) ……略……

(19)の2 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費（以下この号において「サービス費」という。）の総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であって、かつ、市からの求めがあった場合には、当該指定居宅介護支援事業所

(1)～(7) ……略……

(8) 介護支援専門員は、サービス担当者会議（利用者及びその家族の参加を原則とし、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者（以下「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めること。ただし、利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下この条において「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合は、担当者に対する照会等により意見を求めることができる。

(9)～(19) ……略……

の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市に届け出なければならない。

(20)～(28) ……略……

第23条 ……略……

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第23条の2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的を実施すること。

(掲示)

第24条 ……略……

2 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第29条 ……略……

(20)～(28) ……略……

第23条 ……略……

(掲示)

第24条 ……略……

第29条 ……略……

(虐待の防止)

第29条の2 指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第5章 雑則

(電磁的記録等)

第33条 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第13条（前条において準用する場合を含む。）及び第20条第25号（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

（管理者に係る経過措置）

第2条 令和9年3月31日までの間は、第5条第2項の規定にかかわらず、介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を管理者とすることができる。

2 令和3年4月1日以後における前項の規定の適用については、同項中「、第5条第2項」とあるのは「令和3年3月31日までに法第46条第1項の指定を受けている事業所（同日において当該事業所における管理者が、主任介護支援専門員でないものに限る。）については、第5条第2項」と、「介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）」とあるのは「引き続き、令和3年3月31日における管理者である介護支援専門員」とする。

附 則

- 1 この条例は、令和3年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第20条第19号の次に1号を加える改正規定は、令和3年10月1日から施行する。
- 2 施行日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の立川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例（以下「新条例」という。）第3条第5項及び第29条の2（新条例第32条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とし、新条例第8条（新条例第32条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第8条中「次の」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次の」と、

附 則

（管理者に係る経過措置）

第2条 平成33年3月31日までの間は、第5条第2項の規定にかかわらず、介護支援専門員（介護保険法施行規則第140条の66第1号イ(3)に定める主任介護支援専門員を除く。）を管理者とすることができる。



「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

- 3 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第9条の2（新条例第32条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第9条の2中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。
- 4 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第23条の2（新条例第32条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第23条の2中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とする。